



米国株 MARKET PICK UP



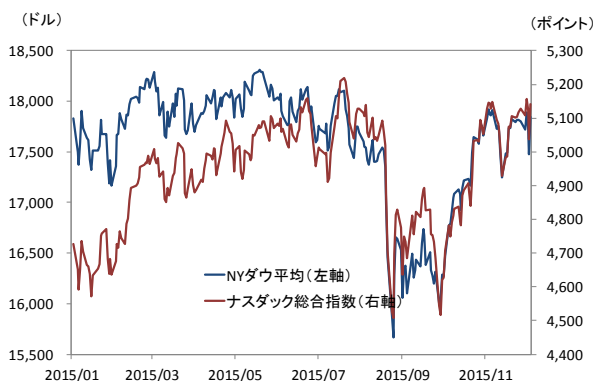
先週の米国株式市場—堅調な雇用統計を受け上昇—

	前週終値	11月30日	12月1日	12月2日	12月3日	12月4日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	17,798.49	17,719.92	17,888.35	17,729.68	17,477.67	17,847.63	+49.14	+0.28%
騰落幅		-78.57	+168.43	-158.67	-252.01	+369.96		
S&P500	2,090.11	2,080.41	2,102.63	2,079.51	2,049.62	2,091.69	+1.58	+0.08%
騰落幅		-9.70	+22.22	-23.12	-29.89	+42.07		
ナスダック総合指数	5,127.52	5,108.67	5,156.31	5,123.22	5,037.53	5,142.27	+14.75	+0.29%
騰落幅		-18.86	+47.64	-33.09	-85.69	+104.74		

<先週の概況>

先週の米国株式市場はダウ平均が週間で49ドル高となるなど、主要3指数揃って小幅に上昇しました。原油価格の下落や3日に発表されたECBの追加金融緩和策の内容が市場の期待に届かなかったことからダウ平均は一時大きく売られたものの、4日に発表された雇用統計が堅調で利上げをめぐる不透明感の払拭が好感され大幅高となり、週間では小幅高となりました。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



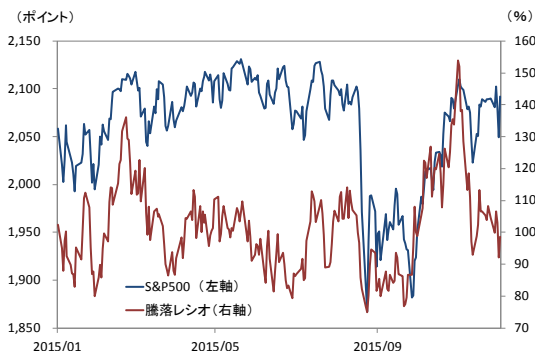
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	16.2	3.1	2.5%
S&P500	17.7	2.8	2.1%
ナスダック総合指数	23.2	3.9	1.2%

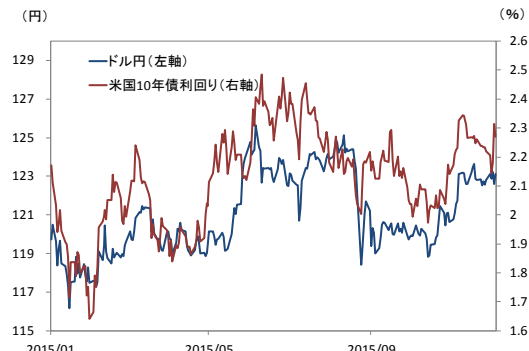
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2015年12月4日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

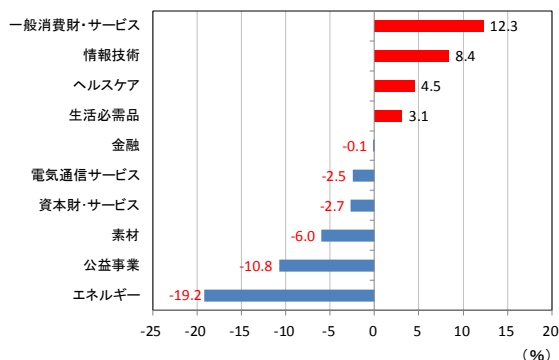
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

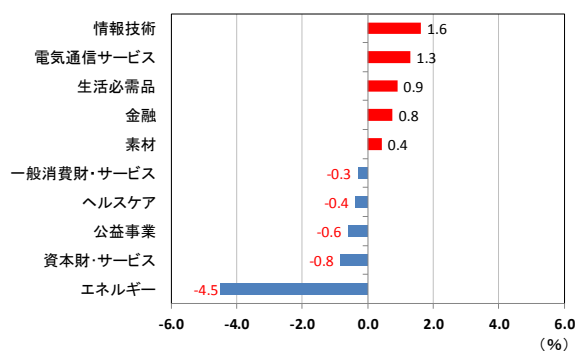
業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング(11/30-12/4)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
MSFT	マイクロソフト	3.7
UNH	ユナイテッドヘルスグループ	3.0
PG	プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー	2.8
MCD	マクドナルド	1.7
IBM	IBM	1.4
INTC	インテル	1.4
JPM	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	1.1
VZ	ベライゾン・コミュニケーションズ	1.1
BA	ボーイング	1.1
AAPL	アップル	1.0

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

値下がり率ランキング(11/30-12/4)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
XOM	エクソンモービル	-2.9
CAT	キャタピラー	-1.7
NKE	ナイキ	-1.5
UTX	ユナイテッド・テクノロジーズ	-1.1
AXP	アメリカン・エキスプレス	-1.0
DIS	ウォルト・ディズニー	-0.8
CVX	シェブロン	-0.7
TRV	トラベラーズ・カンパニーズ	-0.7
MRK	メルク	-0.6
WMT	ウォルマート・ストアーズ	-0.4

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

<上昇>

ダウ平均採用の30銘柄中18銘柄が上昇、12銘柄が下落しました。アナリストの買い推奨を受けてマイクロソフト (MSFT) が週間で4%近く上昇し、上昇率トップとなりました。

<下落>

原油価格の下落を受けエクソン・モービル (XOM) が3%近い下落となったほか、シェブロン (CVX) も小幅に下げています。また、1日に発表されたISM製造業景況感指数が改善と悪化の境目となる50を下回ったことなどからキャタピラー (CAT) も2%近く下落しています。

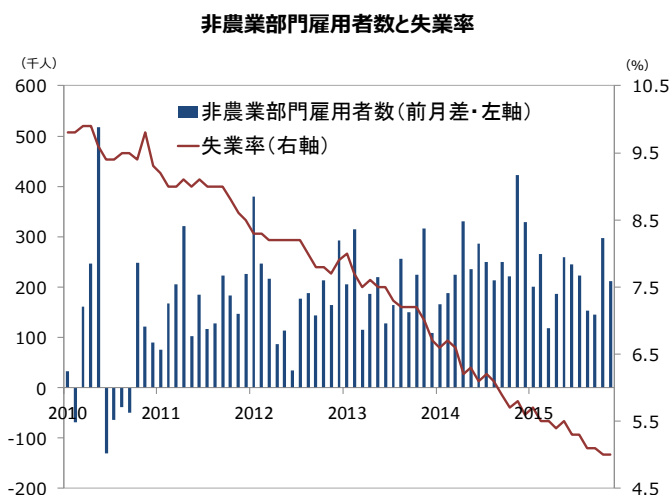
先週発表された主な経済指標

非農業部門雇用者数 11月 +21.1万人 市場予想 +20.0万人 前月 +29.8万人(上方修正)
 失業率 11月 5.0% 市場予想 5.0% 前月 5.0%

4日に発表された11月の米雇用統計は市場予想とほぼ同様または上回る好内容で、12月の連邦公開市場委員会(FOMC)での利上げがほぼ決定的な状況となりました。

非農業部門雇用者数は11月分が前月差21.1万人増と市場予想の20万人増を上回る堅調な伸びとなったことに加え、過去分についても計3.5万人上方修正されました。

その他の指標も市場予想と同水準またはそれを上回る堅調な内容で、労働市場の回復が確かなものであることを改めて印象づけました。



(出所)トムソン・ロイターデータよりマネックス証券作成

今後発表される主な経済指標

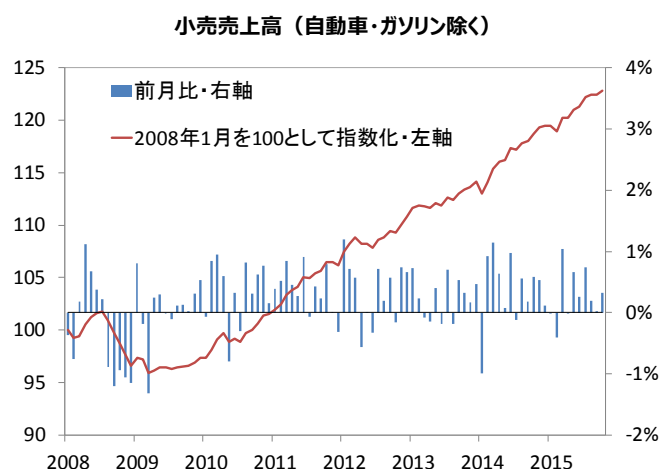
11月 小売売上高(前月比)

(自動車・ガソリン除く) 市場予想 +0.3% 前月 +0.3%

11日に11月の小売売上高が発表されます。全貌が明らかになるわけではありませんが、年末商戦の結果の一部が明らかとなるため、普段よりもさらに注目度の高い小売売上高と言えるでしょう。

市場予想では、変動の大きい自動車とガソリンを除いた売上高が前月比+0.3%と堅調な結果になるとみられています。

仮に市場予想から下振れて前月比マイナスなどの結果が出ても、12月利上げというコンセンサスに大きな影響を与える可能性は低いとみられます。



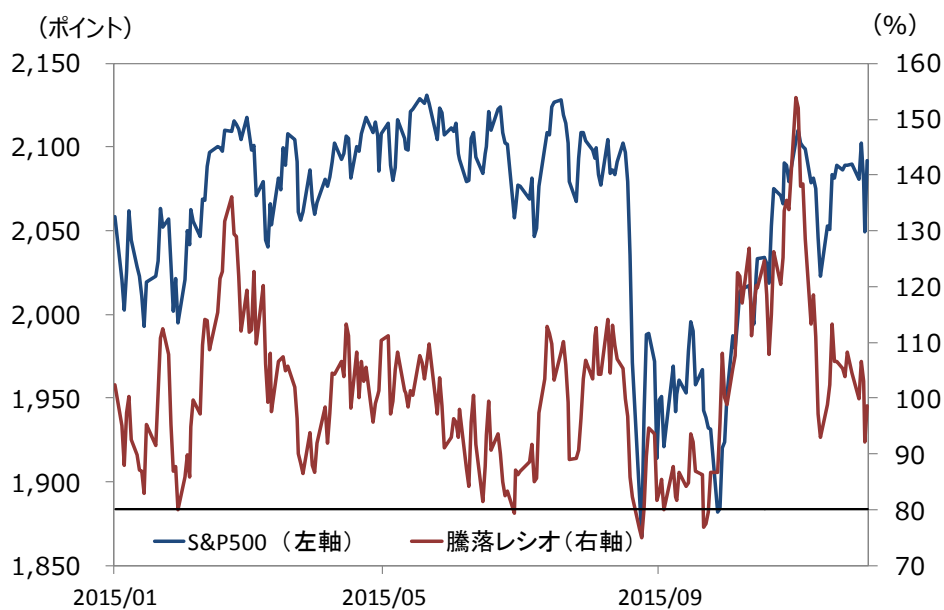
(出所)トムソン・ロイターデータよりマネックス証券作成

マーケットビューー—12月利上げが決定的となり堅調な展開か—

先週のマーケットビューーでは、重要な経済指標やイベントが目白押しで大幅な値動きに注意と記しました。やはりダウ平均は連日のように3桁台の大幅な値動きとなりましたが、ECBの追加金融緩和が期待はずれというネガティブな結果と、堅調な雇用統計などのポジティブな結果が相殺される形で、週間では小幅高となりました。

堅調だった11月分の雇用統計を受け、12月15日、16日に開催されるFOMCで利上げが決定されることはほぼ確実な状況となりました。不透明感の払拭が好感されたことに加え、筆者が独自に計算しているS&P500の騰落レシオは90%台と標準的な水準で推移しており過熱感はありません。ことから、FOMCの開催までは堅調な展開が続くのではないかとみています。

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会